

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する熊本県内企業の意識調査（2020年3月）**新型コロナウイルス、企業の77.5%で「業績にマイナス」
～ 幅広い業種・業態で脅威となり、「既にマイナス」が4割を超える～****はじめに**

世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症。2020年3月11日、WHO（世界保健機関）は、世界的な流行を意味する「パンデミック」にあたりと宣言した。日本でも国民生活だけでなく、企業の経済活動に大きな影響を及ぼしている。政府は、資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など、様々な対策を進めている。しかしながら、早期終息の糸口も掴めておらず、いまだ予断を許さない状況である。

そこで、帝国データバンク熊本支店では、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年3月調査とともに行ったもので、新型コロナウイルス感染症に関する調査は2020年2月に続き、今回で2回目。

※調査期間は2020年3月17日～31日、調査対象は熊本県230社で、有効回答企業数は102社（回答率44.3%）。全国調査から熊本県内企業を抽出・分析した。

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は77.5%。内訳をみると、『既にマイナスの影響がある』が43.1%、『今後マイナスの影響がある』が34.3%となった。『影響はない』とする企業は17.6%だった一方で、『プラスの影響がある』（『既にプラスの影響がある』と『今後プラスの影響がある』の合計）と見込む企業は1.0%にとどまった
2. 規模別にみると、企業の大小問わず8割近い企業が『マイナスの影響がある』と見込み、前回調査で『既にマイナスの影響がある』は23.5%に対し43.1%に増加。特に、『中小企業』、『小規模企業』では『既にマイナス』の回答率が倍増。『プラスの影響がある』は全ての規模において減少した。また『従業員数別』では51人～100人の企業が90.5%、101人～300人以下の企業が80.0%、5人以下の企業の77.8%が『マイナスの影響がある』と回答
3. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、調査対象9業界の内8業界で前回調査よりも悪化。特に、『既にマイナスの影響がある』については、『卸売』（62.1%）、『サービス』（47.4%）、『小売』（42.9%）などで前回調査から倍増した

企業の77.5%が「マイナスの影響がある」と回答、先月よりさらに悪影響を実感

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、

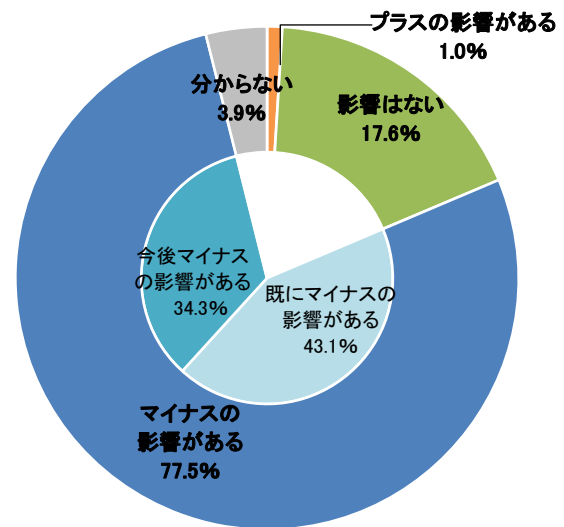
『マイナスの影響がある』（『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計）と見込む企業は77.5%と、8割近くにのぼった。前回調査（2020年2月、55.3%）と比較すると、22.2ポイント増加しており、業績への悪影響をさらに実感している様子がうかがえた。

また、内訳は、『既にマイナスの影響がある』が43.1%（2020年2月、23.5%）、『今後マイナスの影響がある』が34.3%（同31.8%）となった。とりわけ、既にマイナスの影響がでている企業は前回調査時より19.6ポイント増加した。

他方、『影響はない』とする企業は17.6%（同24.7%）だったほか、『プラスの影響がある』（『既にプラスの影響がある』と『今後プラスの影響がある』の合計）と見込む企業は1.0%（同1.2%）となった。

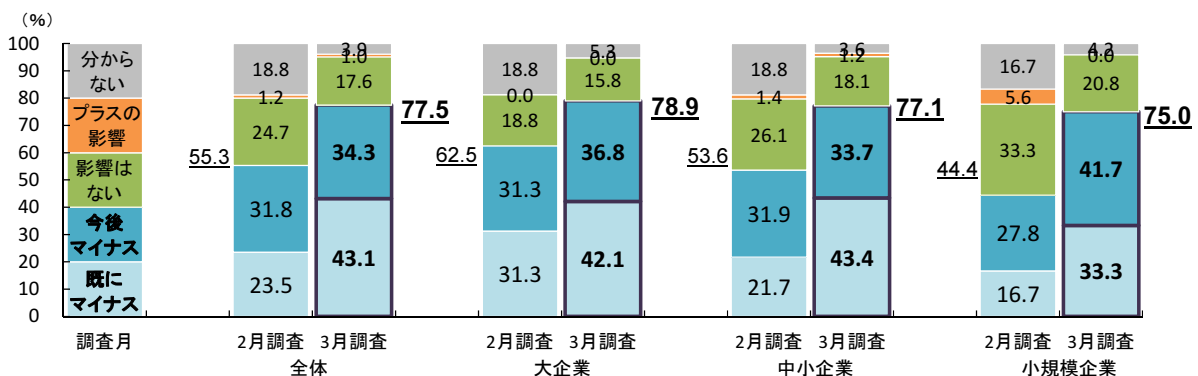
『マイナスの影響がある』と見込む企業を「規模別」にみると、『大企業』は78.9%、『中小企業』が77.1%、『小規模企業』が75.0%となった。また、中でも『既にマイナスの影響がある』と回答した企業は『大企業』は42.1%（同31.3%）、『中小企業』が43.3%（同21.7%）、『小規模企業』が33.3%（同16.7%）となった。実に『大企業』が4割以上、『中小企業』、『小規模企業』についても前回調査から回答率は約倍増しており、あらゆる規模の企業に既に影響がでていることが判明した。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は、有効回答企業102社

新型コロナウイルス感染症による業績への影響 ～ 規模別・前回比較 ～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計）の割合

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

「従業員数別」では、51人～100人以下の企業の90.5%、101人～300人以下の企業が80.0%、5人以下の企業の77.8%が『マイナスの影響がある』と回答。中でも『既にマイナスの影響がある』と回答した企業は、51人～100人以下の企業の61.9%（同36.8%）、101人～300人以下の企業の46.7%（同15.4%）、5人以下の企業の38.9%（同15.4%）、21人～50人以下の企業の36.8%（同12.5%）となった。前回調査時では比較的に影響度は下位だった5人以下の企業を含み様々な事業規模において直接的な影響が出ている現状が明らかとなった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響 ～ 従業員数・前回比較 ～

（構成比%、カッコ内社数）

従業員数別	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
5人以下	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (4)	77.8 (14)	38.9 (7)	38.9 (7)	0.0 (0)	100.0 (18)
6人～20人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	23.1 (6)	69.2 (18)	34.6 (9)	34.6 (9)	7.7 (2)	100.0 (26)
21人～50人	5.3 (1)	5.3 (1)	0.0 (0)	21.1 (4)	73.7 (14)	36.8 (7)	36.8 (7)	0.0 (0)	100.0 (19)
51人～100人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.5 (2)	90.5 (19)	61.9 (13)	28.6 (6)	0.0 (0)	100.0 (21)
101人～300人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.3 (2)	80.0 (12)	46.7 (7)	33.3 (5)	6.7 (1)	100.0 (15)
301人～1,000人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	100.0 (3)

注1: 網掛けは、全体以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業102社

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、繊維・服飾、建材、化学品などの『卸売』が86.2%（同72.0%）、飲食店、リース・賃貸、娯楽サービスなどの『サービス』が84.2%（同47.1%）、『運輸・倉庫』が83.3%（同40.0%）などの3業界が80%超となった。以下、『小売』が71.4%（同60.0%）、『建設』が70.6%（同46.2%）、『製造』70.6%（同46.2%）といずれの業種も高い水準が続き、調査対象9業界の内8業界で前回調査よりも悪化した。

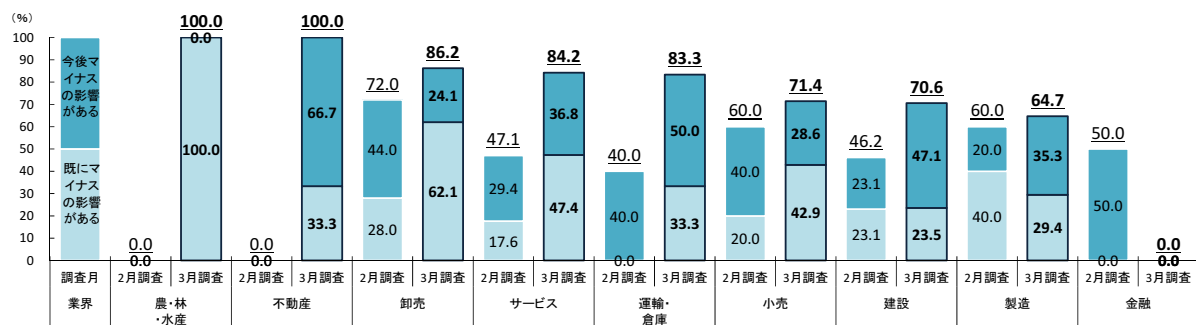
企業からは「中国産の自動車部品が供給されず品不足の懸念がある」（機械・機具卸）や「部品が中国の工場生産だったために納品が遅れており、今後の工期に影響する可能性がある」（建設）など、サプライチェーンが集積する中国からの資材調達が困難となっている実態と、連動したマイナスの影響が浮き彫りになった。こうした影響から、「材料の入手が一時停止の状態にあるため、納期が決定できない」（建設）や「3月納品予定が延期となった」（建材・家具卸売）、「設備器具調達遅れによる引渡しの遅延が発生している」（建設）など、手持の工事や営業案件の進捗が滞り営業機会の損失につながっている現状が窺えた。

『既にマイナスの影響がある』と回答した企業については、『卸売』が62.1%と前回調査より34.1ポイント増、『サービス』が47.4%で同29.8ポイント増、『小売』が42.9%で同22.9ポイント増となり、回答率で各々約倍増となった。

また、前回調査では『既にマイナスの影響がある』とした企業はゼロだった『運輸・倉庫』も、今回の調査では「食品（市販品）を業態にしているところは家食の増加で伸びているが、その他については見通しが立っていない。あまりにも影響が大きすぎる」（運輸・倉庫）といった意見もあ

った。このため、『既にマイナスの影響がある』とした企業は33.3%、『今後マイナスの影響がある』は50.0%となり、様々な業種・業態の影響を受けやすい業種と言えることから先行きを不安視する声も聞かれた。その他、前述した資材調達の遅れによる工事進捗のズレなどが懸念される建設業についても『既にマイナスの影響がある』は23.5%ながら『今後マイナスの影響がある』は47.1%と企業活動に大きな不安を抱えている結果となった。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別 前回比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』(『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

まとめ

本調査では、8割近くの企業が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると答えた。2020年2月時点と比較すると大きく増加しており、この1カ月の間でさらに深刻化していた。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、調査対象9業種の内8業種で前回調査よりも悪化したほか、企業規模の大小を問わず8割近い企業がマイナスの影響があると回答、『プラスの影響がある』は全ての規模において減少した。

また、前回の調査と比較すると『既にマイナスの影響がある』とした企業が前回調査の23.4%から43.1%と大幅に増加し、規模別では中小企業、小規模企業の回答率が倍増となったほか、業種別でも卸売、サービス、小売などで倍増となった。

また、帝国データバンク熊本支店が4月3日に発表したTDB景気動向調査における熊本の景気DIは前月比5.5ポイント減の37.4となったが、熊本の景気DIが40.0を割ったのは、平成28年熊本地震発生翌月の2016年5月以来、46カ月ぶりである。

こうした中、3月23日に沖縄県にて九州初となる「新型コロナウイルス」関連倒産((株)ニューステップ、民事再生、負債約3億9000万円)が発生し話題となったが、3月31日には熊本県内初の同関連倒産((株)味春、破産準備中、負債精査中)が発生した。同社は、業歴45年を数える弁当・折詰の仕出し販売を主とする製造小売業者で、近年は競合激化により業績が悪化していたところに、新型コロナウイルスの影響による県内各地でのイベント中止や全体的な自粛ムードによる販売不振が続き事業継続の目処が立たず、今回の事態となった。

今回の調査では、「展示会の中止、人の移動制限により業界全体の良い情報を聞かなくなった」（機械・器具卸）や「出張・会合の自粛で機械損失が生じている。新年度から予定していた様々なキャンペーンが自粛ムードの悪影響で出来ない状況」（建材・家具製造）、「消費意欲の減少と物が動かなくなることが不安」（飲食料品卸）など、行政主導による行動制限やこれにより生じる景気マインドの低下を指摘する声も多数聞かれた。このため、「長引くと企業業績が悪化し設備投資が抑制される」（電機機械製造）や「経済の停滞による設備投資等の民需の抑制、感染リスクによる移動の制限などによる業務効率低下を懸念している」（電気機械製造）、「景気が悪くなれば雇用が増えない」（サービス）など、先行きが不透明な状況に景況感悪化の長期化を懸念する企業も多い。

一方で、消費税増税等の影響で苦戦を強いられていたスーパーマーケットなどでは、外出自粛による買い溜めや巣ごもり消費がプラスの影響を与えている。県内企業についても、中食産業向けに提案営業を強化し、業績の悪化を最小限にとどめている食品卸業者もいる。

今回の調査で新型コロナウイルス感染症の発生により、県内企業の多くが既にマイナスの影響が多数発生していることが判明したが、今後の見通しについても出口の見えない状況を懸念している。

政府には、新型コロナウイルス感染症の早期終息のため、ワクチン開発などのウイルス対応施策とともに、迅速な企業向け支援策および国民に向けた補償策の早期実行を期待したい。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店
調査第2課 徳村 一郎
TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787
e-mail ichirou.tokumura@ln.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。